

平成30年度公共事業（大規模等）事前評価地区一覧表

整理番号	調書番号	所管部	事業種別	(ふりがな) 地区名	市町村名	事業着手年度	完了予定年度	事業内容	総事業費 (百万円)	負担割合 (%)				B/C	事前評価対象区分
										国	道	市町村	その他		
										1					
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															

※「評価対象区分」欄には、半角数字「1」（平成32年度要望予定地区）、半角数字「2」（その他必要な地区）を記入下さい。

※「事業着手年度」・「完了予定年度」欄における年度の記入は、半角数字（Hは不要）を記入下さい。

平成30年度 公共事業（大規模等）事前評価調書

基準年月日 平成31年3月1日

調書番号		所管部		作成責任者			
				担当グループ	(内)		
I 基本事項							
事業種別							
地区名		市町村名		事業期間	着手		完了
事業費	百万円	負担割合	国	道	市町村	その他	
事業目的 ・目標			事業概要				
	【アウトカム】 等		工事費内訳	(百万円)			
総合計画での位置付け	施策名				総合計画：大項目		
	総合計画：中項目			総合計画：小項目			
	施策目標			関連する指標			
II 評価							
1.必要性							
2.適切性							
3.代替案の検討							
4.緊急性・優先性							
5.環境への影響・配慮							
6.妥当性	根拠法令等						
	その他						
	地域の動向・意向、事業環境、事業コストの縮減の取組み						

7.事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		B/C	備 考
	合 計 (B)		合 計 (C)			
8.事業特性による特記事項						
Ⅲ 今後の対処方針						
対処方針						
		a：要望を行うことは妥当 b：要望にあたって検討を要する c：要望を行うことは妥当でない				

記入例 30年度 公共事業（大規模等）事前評価調書 基準年月日 平成31年3月1日

Table with 4 columns: 調書番号 (00-00), 所管部 (00部), 作成責任者 (00部00局00課長 北海 太郎), 担当グループ (00G (内) 00-000)

Table with 2 columns: 事業種別 (0000事業費 (00事業)), 地区名 (00地区), 市町村名 (000市), 事業期間 (着手 32, 完了 35), 事業費 (百万円 5,000, 負担割合 国 50%, 道 25%, 市町村 15%, その他 10%), 2,500, 1,250, 750, 500

Main content table with 2 columns: 事業目的・目標 (合併に伴う地域支援策としてO地区と口地区の交通不能区間を解消し、地域連携の強化や緊急医療・避難に対処する。...), 事業概要 (O線はOとOとを結ぶ延長O kmの路線で、Oの役割(機能)を担う重要な路線である。...), 工事費内訳 (【現況】延長L=3km幅員W=0.5+4.0+0.5m 最急勾配8%、最小曲線半径30m (百万円) 【計画】延長L=2km幅員W=1.5+6.0+1.5m 最急勾配5%、最小曲線半径100m 築堤工 L=1.0km 橋梁工 3基 1,000 区画整理 5ha 土層改良 3ha 500 林道開設事業 L=0.5km 200 離岸堤 L=1.5km 300 道路改良工 L=2.0km 1,000 測量試験費 1,000 用地補償費 10件、500㎡ 1,000)

Table with 4 columns: 総合計画での位置付け (施策名 大規模自然災害対策の推進, 総合計画：中項目 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮、O, 総合計画：小項目 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服、O), 総合計画：大項目 (生活・安心、O), 施策目標 (道民の安全・安心を確保するため、災害が発生した河川や災害危険度の高い河川において、自然豊かな水辺環境に配慮しながら、治水対策を推進する。), 関連する指標 (河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の割合(%) 基準値43.3% → 最終目標値45.1%)

1. 必要性 (S00年O月 浸水被害が発生(床上浸水O0戸、床下浸水O0戸、農地被害O0ha、被害合計O0億円) 観測以来O回の床下浸水、O回の床上浸水発生。(50年に一度のペース) 確率年50年の雨量に対して安全を確保するよう、河川堤防を拡幅・強化 ●O0地区から緊急医療施設(O0市O0病院)までは1時間を要し、冬季は通行不能。迂回に要する時間は3時間。緊急医療緊急搬送のため冬季通行不能区間を解消。(緊急医療施設まで30分エリアとすることが可能) ●H00年～ 用排水路の老朽化により用水が不足し営農障害が発生。 ●「新・総合計画」のO0に位置付け、O0市O0計画に位置付け、過疎地域自立促進計画の位置付け。

2. 適切性 (●O0構造基準に基づく照査を実施。地震に対する安全性の確認は、O0委員会に諮り、承諾を得ている。 ●確率降雨強度は、最も近傍のO0地区を用い、確率年は、類似河川と比較して妥当。 ●O0法に基づく事業要件を具備しており、道が実施主体となる。

3. 代替案の検討 (●O0経由のルート案(O0百万円高)とトンネル案(O0百万円高)を比較し最も経済的で効果発現の早い本案を採用。 ●O0案(O0百万円低)は既設市街地の再編(O0戸移転O0百万円高)が必要なため地元での了解が得られなかった。 ●O0の地域特性から本案以外の事業手法はない。O0工法は河川の生態系を損ねる恐れから採用しない。

4. 緊急性・優先性 (●集中豪雨、台風が増加傾向にあり、早急に浸水防止対策を講ずる必要がある。 ●搾乳の搬送が滞り、地元農家が大きな損失を被り(H20年2月)冬季間の安定的な道路通行が求められる。 ●道内の戦略作物であるO0の作付けのため緊急に整備する必要がある。(O0国の作物輸入増加) ●全道のO0整備を必要とする箇所の中で地元調整が整い、他と比較してO0の整備効果が高いため優先性が高い。 ●環境アセスメント、都市計画変更、関連O0事業計画、知事公約との整合のためO0年度事業採択を目指す。

5. 環境への影響・配慮 (●O0地区に口湿原(国立公園普通地域)が隣接。環境調査と専門家意見を聴取し事業計画を立案。 ●えぞO0草の生育地域に隣接。外来種侵入防止のためO0工法を採用。コスト微増。 ●河川の生態系を保全するO0工法を採用。 ●周辺環境と調和した緑肥作物を作付けする予定。

6.妥当性	根拠法令等	〇〇法、〇〇に関する緊急措置法、〇〇構造令				
	その他	自然公園法の〇〇地域に指定。〇〇の手続きを実施。〇〇の解除申請を行う予定。〇〇プラン登載事業				
	地域の動向・意向、事業環境、事業コストの縮減の取組み					
	【地域の動向等】	【事業関係手続き】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・H17～ 〇〇促進期成会が発足し以後毎年要望有り ・H23.3 〇〇地域協議会が設置され道へ事業推進要望 ・H25.5 事業関連事業者（〇、□、△）連携会議設置 ・H27.8 〇〇町内会へ説明会を開催、意見交換実施 ・H27.9 〇町内の一部住民から環境対策の質問有り 	<ul style="list-style-type: none"> ・H15～ 〇〇被害の発生を契機に〇〇を検討 ・H25 〇〇町から早期整備について道に要望書提出 ・H27 〇〇法に基づく変更手続き、告示 				
		【コスト縮減】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の工事現場から土砂を搬入（〇百万円削減） ・新工法の〇〇工法を採用（〇〇百万円削減見込み） 				
7.事業効果	経済効果の内訳(百万円)	費用の内訳(百万円)		B/C	備 考	
	〇〇向上効果	4,000	事業費	4,860		1.50
	〇〇防止効果	2,000	維持管理費	40		
	〇〇便益	1,350				
合 計 (B)	7,350	合 計 (C)	4,900			
※B/Cに依らない場合や国などのマニュアルによる便益以外の効果等がある場合は、必要に応じてその内容を記載。						
8.事業特性による特記事項	負担割合の「その他」には、地元自治会からの負担金を含む。					
対処方針	〇〇の必要性、〇〇の緊急性があり、経済効果が高いなどにより、新規の事業要望を行うことは妥当である。ただし、事業要望にあたっては、実施において〇〇〇の問題（課題）について〇〇するよう検討を行う。					
	b	a：要望を行うことは妥当 b：要望にあたって検討を要する c：要望を行うことは妥当でない				

過年度公共事業（大規模等）事前評価対象地区の事業採択結果報告

(細目様式1)
 上段：事前評価時
 下段：事業採択時

整理番号	調書番号	所管部	事業種別	地区名	市町村名	事業着手年度	完了予定年度	事業内容	総事業費 (百万円)	負担割合 (%)				B/C	評価結果			摘要
										国	道	市町村	その他		一次政策評価		二次政策評価	
															方針	検討事項	意見	
1																		
											-	-	-					
2																		
											-	-	-					
3																		
											-	-	-					
4																		
											-	-	-					
5																		
											-	-	-					
6																		
											-	-	-					

事業費に大幅な変更（1/2以上または10億円以上）が生じた地区（結果報告地区を除く）

（細目様式2）

（平成30年度公共事業（大規模等）事前評価実施細目に基づく報告）

（平成 年 月 日時点）

上段：旧事業計画

下段：新事業計画

調書番号	所管部 事業名 地区名	事業概要	事業費（百万円）			事業期間			変更理由及び増減額の内訳	変更事案の発生と対応経過	備考
			総事業費	増減額	うち道費 負担額	事業 着手	建設 着手	完了 予定			
〇〇 - 〇〇	A部 〇〇事業 〇〇地区	〇〇工 L=100m □□工 20箇所	3,500		1,750 (50%)	H28	H29	H35	H29年8月に15号台風が発生し〇〇施設が被災。その災害復旧を行うとともに、〇〇施設を防護するため、新たに□□工5箇所（300百万円増）と、△△工 ^{※2} を追加（700百万円増）する必要が生じた。	H29年8月：台風15号による被災 H29年8月：現地調査設計 H29年9月：災害復旧申請 ^{※1} H29年10月：□□工と△△工を追加	※1：〇〇災害法上の手続き ※2：〇〇に有効な代替案A案・B案を検討
		〇〇工 L=100m □□工 25箇所 △△工 10箇所	4,500	1,000 (29%)	2,250 (50%)	H28	H29	H36			
〇〇 - 〇〇	B部 〇〇事業 〇〇地区	〇〇工 L=200m 捨土 V=10,000m ³	3,500		1,750 (50%)	H28	H29	H37	・H29年5月にボーリング調査。想定より地盤が悪いことが判明。△△工を追加し〇〇の安定を図る。（400百万円増） ・H29年5月に掘削土砂から重金属を検出。土砂を産業廃棄物処理する必要が生じた。（300百万円増）	H29年5月：ボーリング調査 H29年6月：対策工法検討 H29年7月：経済比較し△△工を選択 ^{※1} H29年5月：掘削土砂の成分分析 H29年6月：基準超過含有を確認 ^{※2} H29年6月：産業廃棄物処理開始	※1：代替案A案・B案を検討 ※2：ヒ素xmg/kgを検出(>30mg/kg)
		〇〇工 L=250m △△工 A=100m ² 産業廃棄物処理V=10,000m ³	4,500	1,000 (29%)	2,250 (50%)	H28	H29	H38			
		<p>【記載例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「事業費に10億円以上の増減が生じた地区報告様式」に以下の項目等の内容説明を記載。 <ul style="list-style-type: none"> a 事業概要(上下2段で、旧事業計画と新事業計画を比較)。 b 変更理由説明を充実するとともに、事業費増減の内訳を明記。 c 変更事案の発生と対応経過を時系列整理。 d 備考欄には、変更事案の補足説明を加える。 									

過年度評価対象地区の事業完了後の報告（記載例）

（細目様式3）

上段：事前評価時

中段：事業採択時

直近の再評価時

下段：事業完了時

整理番号	所管部	事業種別	（ふりがな） 地区名	市町村名	事業	完了	事業内容	総事業費 (百万円)	成果・効果等	摘要
					着手 年	予定 年				

過年度評価対象地区の事業完了後の報告（記載例）

（細目様式3）

上段：事前評価時
中段：事業採択時
直近の再評価時
下段：事業完了時

整理番号	所管部	事業種別	(ふりがな)地区名	市町村名	事業着手年度	完了予定年度	事業内容	総事業費(百万円)	成果・効果等	摘要
1	□□部	▲▲事業	(■)地区 ××地区	●●市	H20	H29	・○○○ 100 ・▲▲▲ 500 ・××× 300	1,000	【事業内容の変更理由】 ・○○市や関係機関等との協議により、主に○○を○戸から○戸への変更 【総事業費の変更】 ・○○が○増加したことなどにより、事業費が○(百万円)増加した。	【担い手農地利用集積率】 ：受益面積のうち担い手が耕作する面積の割合 ※留意事項 事業内容やB/Cの変更の要因などについては、地区ごとに可能な限り詳細に記載すること。
					H20	H29	・○○○ 100 ・▲▲▲ 500 ・××× 300	1,000	【成果・効果】 ○ B/C 当初 ○○ → 最終 ○○ ・○○から○○に変更したことにより、○○効果が増加したため。 ○ 担い手農地利用集積率 ・事業実施前 ○○% → 事業完了後 ○○% 本事業の実施により担い手への農地集積による経営規模の拡大やほ場条件の改善が図られ担い手農家の効率的かつ安定的な農業経営に繋がっている。	
					H20	H29	・○○○ 150 ・▲▲▲ 600 ・××× 500	1,300	○ 主要作物の収量【農家へのアンケート調査】 ・水稲、小麦等の作物において、収量は○～○割程度増収したとの意見が多かった。 ○ 作業時間【農家へのアンケート調査】 ・作業時間は、○～○割程度軽減されたとの意見が多かった。	
2	▽▽部	■●事業	(○○)地区 ●●地区	▲▲町	H16	H24	・○○○ 200 ・▲▲▲ 400 ・××× 800	2,000	【完了予定年度の変更】 ・地元漁協との協議により、工事の実施が可能となる期間が短縮されたため、事業期間を延伸した。	【係留施設の充足率】 ：漁船の係留に必要な整備率 【高度な衛生管理体制】 ：鳥のふんなどから防ぐ屋根付き岸壁等のハード及びソフト対策が行われている漁港施設の衛生管理体制 ※留意事項 事業内容やB/Cの変更の要因などについては、地区ごとに可能な限り詳細に記載すること。
					H16	H24	・○○○ 200 ・▲▲▲ 400 ・××× 800	2,000	【成果・効果】 ○ B/C 当初 ○○ → 最終 ○○ ○ 安全かつ良質な水産物を安定的に供給するため、漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港を整備するとともに漁港の耐震化など防災機能の強化が図られた。 ○ 漁港拡張により、航路・港内静穏、漁船の大型化への対応が可能となった。 ○ 係留施設の充足率 事業実施前 (H△△) ○○% → 事業実施後 (H△△) ○○% ○ 高度な衛生管理体制下で水揚げされる水産物の割合 事業実施前 (H△△) ○○% → 事業実施後 (H△△) ○○%	
					H16	H25	・○○○ 200 ・▲▲▲ 400 ・××× 800	2,000	○ 他港への避難日数の減 事業実施前 ○○日 → 事業実施後 ○○日 (※漁協等からの聞き取り調査による) ○ 漁業日数の増加 事業実施前 ○○日 → 事業実施後 ○○日 (※漁協等からの聞き取り調査による)	
3	○○部	●●事業	(▼▼)地区 △△地区	××村	H14	H24	・○○○ 700 ・▲▲▲ 800 ・××× 900	2,000	【完了予定年度の変更】 ・地すべり対策が必要となる箇所が判明したため、その対策のため事業期間を延伸	※留意事項 事業内容やB/Cの変更の要因などについては、地区ごとに可能な限り詳細に記載すること。
					H14	H24	・○○○ 700 ・▲▲▲ 800 ・××× 900	2,000	【総事業費の変更】 ・地すべり対策工など追加のため、○○(百万円)追加。 【成果・効果】 ○ B/C 当初 ○○ → 最終 ○○ ・地すべり対策工の追加など総事業費増加のため、B/Cが減少。 ○ 交通混雑の緩和(交通量の推移) (事業前) H○○年 ○○○台 → (完了後) H○○年 ○○○台 ○ 事故件数の推移 (事業前) H○○年 ○○○台 → (完了後) H○○年 ○○○台 ○ 緊急輸送時間の短縮 (事業前) H○○年 ○○分 → (完了後) H○○年 ○○分 ○ 観光地への集客 (事業前) H○○年 ○○人 → (完了後) H○○年 ○○人	
					H14	H25	・○○○ 700 ・▲▲▲ 800 ・××× 1000	2,400		

